

2018年度第1四半期報告

ネオファースト生命保険株式会社（社長 徳岡裕士）の2018年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績につき別紙のとおりお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	19,690	44,989	228.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	19,690	44,989	228.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,231	6,289	120.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度	
		第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	766	25,504	3,329.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	766	25,504	3,329.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	709	1,193	168.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	114,626	7,202	135,938	118.6	7,360	102.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区分	2017年度 第1四半期累計期間				2018年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	10,593	310	310	—	23,875	225.4	305	98.6	305	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,065	78.0	50,254	67.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,455	5.5	5,971	8.0
公 社 債	2,224	4.9	3,324	4.4
株 式	30	0.1	30	0.0
外 国 証 券	200	0.4	2,616	3.5
公 社 債	200	0.4	2,616	3.5
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	0	0.0
不動産	—	—	101	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,457	16.6	18,411	24.6
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	44,977	100.0	74,738	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14	16	1	5,843	5,849	6	22	16
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	100	100	0	0	—	100	97	△2	—	2
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	100	100	0	0	—	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	100	0	0	—	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,424	2,439	14	16	1	5,943	5,947	4	22	18
公 社 債	2,224	2,239	14	16	1	3,324	3,346	22	22	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	199	200	0	0	—	2,618	2,601	△17	0	17
公 社 債	199	200	0	0	—	2,618	2,601	△17	0	17
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	30	30
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	30	30
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	30	30

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	35,065	50,254
有価証券	2,455	5,971
(うち社債)	(2,224)	(3,324)
(うち株式)	(30)	(30)
(うち外国証券)	(200)	(2,616)
貸付金	—	0
保険約款貸付	—	0
有形固定資産	213	303
無形固定資産	2	2
再保険	6,138	17,043
その他資産	1,102	1,163
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	44,977	74,738
(負債の部)		
保険契約準備金	16,083	39,977
支払備金	218	291
責任準備金	15,864	39,686
再保険	54	83
その他の負債	10,729	8,376
未払法人税等	7	2
リース債務	0	0
その他の負債	10,721	8,374
価格変動準備金	4	4
繰延税金負債	0	—
負債の部合計	26,871	48,441
(純資産の部)		
資本金	27,599	32,599
資本剰余金	19,599	24,599
資本準備金	19,599	24,599
利益剰余金	△29,093	△30,899
その他利益剰余金	△29,093	△30,899
繰越利益剰余金	△29,093	△30,899
株主資本合計	18,106	26,298
その他有価証券評価差額金	0	△2
評価・換算差額等合計	0	△2
純資産の部合計	18,106	26,296
負債及び純資産の部合計	44,977	74,738

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 第1四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2018年度 第1四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,582	36,935
保 険 料 等 収 入		1,581	36,929
(うち保険料)		(1,550)	(25,738)
資 産 運 用 収 益		1	6
(うち利息及び配当金等収入)		(1)	(6)
そ の 他 経 常 収 益		—	0
経 常 費 用		3,359	38,733
保 険 金 等 支 払 金		288	731
(うち保険金)		(163)	(148)
(うち給付金)		(95)	(236)
(うち解約返戻金)		(0)	(2)
(うちその他返戻金)		(2)	(34)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		506	23,894
支 払 備 金 繰 入 額		74	72
責 任 準 備 金 繰 入 額		431	23,822
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
事 業 費		2,520	13,955
そ の 他 経 常 費 用		44	152
経 常 利 益 (△は経常損失)		△1,777	△1,798
特 別 損 失		0	6
固 定 資 産 等 処 分 損		—	6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	—
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)		△1,777	△1,804
法 人 税 及 び 住 民 税		1	2
法 人 税 等 合 計		1	2
四半期純利益(△は四半期純損失)		△1,779	△1,806

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2018年度第1四半期会計期間末
1. 配当金支払額 該当ありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動 当社は、2018年6月29日付で、第一生命ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けております。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が4,999百万円、資本準備金が4,999百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が32,599百万円、資本準備金が24,599百万円となっております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2018年度第1四半期累計期間
1. 1株あたり四半期純損失の金額は、657円41銭であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	△1,740	△1,742
キャピタル収益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△1,740	△1,742
臨時収益		0	0
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		37	55
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		37	55
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△37	△55
経常利益（損失）	A + B + C	△1,777	△1,798

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,825	33,151
資本金等	18,106	26,298
価格変動準備金	4	4
危険準備金	670	726
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	△2
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,044	6,124
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	831	1,073
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	385	385
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	283	338
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	435	732
経営管理リスク相当額 R4	33	43
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,250.4%	6,175.3%

(注) 2017年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2018年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。